



【2018年11月5日～11月9日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2018/11/2	2018/11/9	
NYダウ (米国)	25,270.83	25,989.30	2.84%
日経平均株価 (日本)	22,243.66	22,250.25	0.03%
DAX指数 (ドイツ)	11,518.99	11,529.16	0.09%
FTSE指数 (英国)	7,094.12	7,105.34	0.16%
上海総合指数 (中国)	2,676.48	2,598.87	▲2.90%
香港ハンセン指数 (中国)	26,486.35	25,601.92	▲3.34%
ASX指数 (豪州)	5,849.21	5,921.85	1.24%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	173.62	178.69	2.92%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.212	3.182	▲0.030
日本10年国債	0.129	0.123	▲0.006
ドイツ10年国債	0.428	0.407	▲0.021
英国10年国債	1.494	1.491	▲0.003
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.20	113.83	0.56%
ユーロ円	128.92	128.99	0.05%
ユーロドル	1.1388	1.1336	▲0.46%
豪ドル円	81.43	82.24	1.00%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	192.30	188.45	▲2.00%
原油先物価格 (WTI)	63.14	60.19	▲4.67%

<株式>

主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場は、米中間選挙が予想通りの結果となり不透明感が払しょくされたことや、トランプ米大統領がインフラ投資などで民主党と協調すると表明したことなどを好感して、NYダウは週間では2.84%上昇しました。日本株式市場は、NYダウが上昇したことを好感して上昇する局面もありました。ただ決算発表がピークを迎え、業績 momentum が低下傾向にあることなどから様子見が強い展開となりました。日経平均株価は、週間ではほぼ横ばいとなりました。欧州株式市場では、ドイツDAX指数、英国FTSE指数ともにほぼ横ばいとなりました。中国本土株市場は、上海総合指数は2.90%、香港ハンセン指数は3.34%下落しました。米中間選挙後もトランプ米大統領は貿易摩擦を巡る中国への強硬姿勢を変えないとの見方が多く、米中貿易摩擦解消への期待が後退したことが背景です。

<債券>

米国の10年国債利回りは、米連邦公開市場委員会 (FOMC) 声明で利上げ継続姿勢が確認されたことで一時上昇しました。その後株式市場が伸び悩んだことや商品市況が下落したことから週間では利回りが0.03%低下しました。ドイツの10年国債利回りも小幅低下、英国、日本の10年国債利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

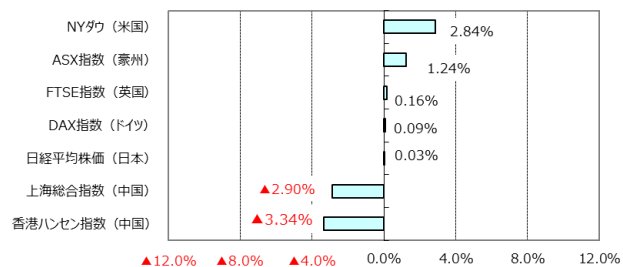
<為替>

米中間選挙やFOMCの結果発表を受けて円売り・ドル買いがやや優勢となりました。円は週間では0.56%下落しました。円は対ユーロではほぼ横ばいとなりました。

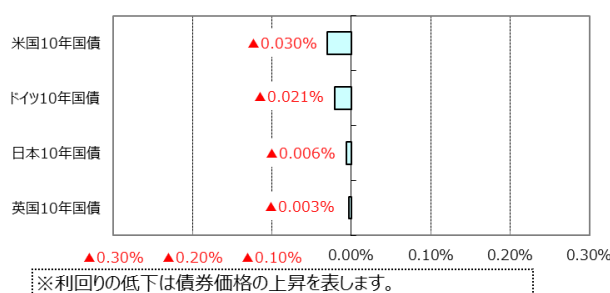
<商品>

原油価格は、米国が8カ国・地域を一時的にイラン制裁による原油禁輸の適用除外としたことなどから4.67%下落しました。

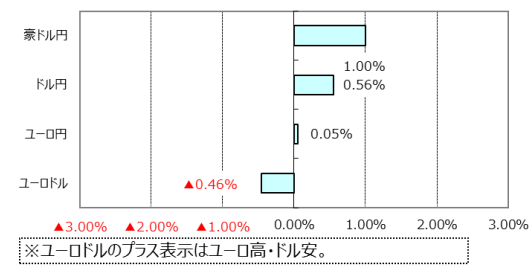
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



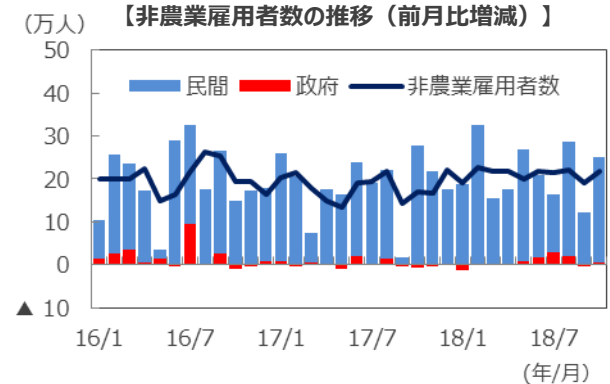


2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/5 (月)	先週のマーケットの振り返り 吉川レポート (2018年11月)	2018/10/29～11/2 マーケットの振り返り 1. 今年2回目の動揺、今回の動揺の背景は「タカ派的FRB」と「中国」 2. 中国景気の減速度合いと2019年の世界経済成長見通しが鍵 3. 【米企業業績、人民元、政治イベントと原油に注目】第一は、中国を含む新興諸国やユーロ圏などの成長鈍化が、米企業の売上等ほどの程度影響してくるかという点です。第二は、人民元の動向です。政治イベントでは11月6日の米中間選挙が注目されます。世界経済の視点からは原油価格の変動を警戒しておく必要があります。
11/5 (月)	再び動揺した株式市場と世界経済	1. 雇用者数は25万人増、前月の反動もあり、雇用は大幅増 2. 失業率は低水準を維持、緩やかに高まる賃金上昇率 3. 【利上げは継続へ、ただし、そのペースは緩やかなものとなる見通し】米景気・雇用の順調な拡大から判断する限り、今後も利上げは継続される見通しです。もっとも、物価上昇率が落ち着いていること等を踏まえると、2019年の利上げ回数は2回、政策金利の上限は中立金利とみなされる3%程度にとどまると予想されます。
☆	労働需給の引き締まりを示す米国の雇用統計 (2018年10月)	
11/5 (月)	雇用者数、賃金ともに増加の勢いが強まる	
11/6 (火)	続伸したトルコリラ、ブラジルレアル 2018年10月の新興国通貨の動向	1. トルコリラ、ブラジルレアルは続伸、メキシコペソは下落基調 2. アジアは下値固めの展開 3. 【不安定な値動きが続く】原油価格の先行きも米国によるイラン制裁再開のために不透明です。180日経過後の原油輸入制限の扱いは不確実であり、中長期的には原油高に結び付く可能性は残ります。新興国を巡る環境は依然厳しい状況で、新興国通貨は不安定な値動きが続くそうです。
☆	豪州の金融政策は中立姿勢を維持 (2018年11月)	1. 事前の予想通り現状維持、政策金利を1.50%に据え置き 2. 経済見通しを上方修正、失業率、物価は緩やかに改善 3. 【豪ドルは堅調に推移しよう】豪州の景気が拡大基調にあること、RBAの金融政策が中立姿勢を維持しているのに対して、日銀は緩和姿勢を継続していること等を踏まえると、豪ドルは概ね底堅い展開が見込まれます。ただし、中国の景気動向や、米国の保護主義的な通商政策には注意を払う必要があると考えられます。
11/6 (火)	景気は堅調に推移、失業率と物価の改善速度は緩やか	
11/7 (水)	中国株式市場の動向 (2018年11月) 10月の中国株は世界株安のなかで大幅下落	1. 10月の中国株は大幅下落、月末は買い戻しが優勢 2. 政府高官らが口先介入 3. 【米中首脳会談や4中全会に注目】株式市場は米中貿易摩擦の深刻化、長期化を織り込んで大きく下落してきましたが、今後は、今月末のアルゼンチンでの20カ国・地域 (G20) 首脳会議に合わせて予定されている米中首脳会談や、中長期的な経済政策を議論する共産党中央委員会第4回全体会議 (4中全会) などが注目されます。
11/8 (木)	インドの経済・市場動向 (2018年11月前半) インド株は反発、政府と中銀の対立に注意	1. 株価は地合い好転で反発、原油価格下落やルピーの戻りも追い風 2. インド政府と中央銀行が対立 3. 【政府と中銀の関係が注目される】中銀は既に引き締め気味の金融政策に転換している一方、モディ政権は金融緩和で景気を支えることを期待しているとみられることも、対立を激化させる可能性があります。仮に政府の都合で金融政策が影響を受けると、市場のマイナス要因となりやすいため、政府と中銀の関係悪化には注意が必要です。
11/8 (木)	中間選挙後の米国株式市場の見通し 過去5回の中間選挙後は概ね堅調に推移	1. 米国は「ねじれ議会」へ、共和党主導の予算編成は困難に 2. 米国株式市場は上昇、追加的な景気刺激策に期待 3. 【米中首脳会談、トランプ大統領の言動に再度注目】今後は、今月末の20カ国・地域 (G20) 首脳会議に合わせて予定されている米中首脳会談、トランプ政権の保護貿易主義や対外強硬姿勢に変化が生じるか、などが注目点となりそうです。
11/9 (金)	米国の金融政策は現状を維持 (2018年11月) 当面は中立金利を目指して緩やかな利上げを継続へ	1. 政策金利は据え置き、全会一致の決定 2. 声明文は前回とほぼ同じ内容、緩やかな利上げを継続へ 3. 【政策金利の着地点は3%程度と見られる】今後の焦点は、FRBがどこまで利上げを継続するかですが、物価の落ち着き等を踏まえると、今年12月にあと1回 (年間で合計4回)、来年は2回程度の利上げが行われ、政策金利の着地点は中立金利 (景気を刺激も抑制もしない金利の水準) とみなされる3%前後になると予想されます。

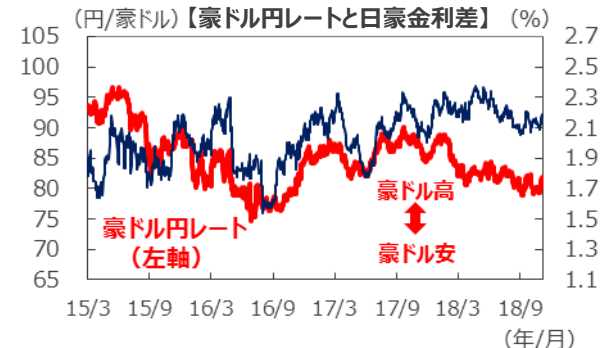
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆11/5 労働需給の引き締まりを示す米国の雇用統計 (2018年10月)
雇用者数、賃金ともに増加の勢いが強まる



(注) データは2016年1月～2018年10月。
非農業雇用者数は3カ月移動平均ベース。
(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆11/6 豪州の金融政策は中立姿勢を維持 (2018年11月)
景気は堅調に推移、失業率と物価の改善速度は緩やか



(注1) データは2015年3月1日～2018年11月5日。ただし、為替の直近値は2018年11月6日15時時点のもの。
(注2) 金利差は豪州 - 日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年11月5日～11月9日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/12 (月)				
11/13 (火)				ブラジル9月小売売上高
11/14 (水)	10月消費者物価指数(CPI)☆	7-9月期GDP☆ 9月第3次産業活動指数 9月設備稼働率	ドイツ7-9月期GDP ユーロ圏7-9月期GDP☆ ユーロ圏9月鉱工業生産 英10月CPI、英10月生産者物価指数 (PPI)	中国10月鉱工業生産 中国10月小売売上高 中国10月固定資産投資☆ 豪11月ウエストバック消費者信頼感指数
11/15 (木)	10月小売売上高	10月首都圏マンション販売	ユーロ圏10月27カ国新車登録 英10月小売売上高	中国10月70都市住宅価格指数
11/16 (金)	10月鉱工業生産			
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で10月消費者物価指数(CPI)などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で7-9月期GDPなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏7-9月期GDPなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で中国10月固定資産投資などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年11月6日 豪州の金融政策は中立姿勢を維持（2018年11月）【デイリー】

2018年11月5日 労働需給の引き締まりを示す米国の雇用統計（2018年10月）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年11月5日 先週のマーケットの振り返り（2018/10/29- 11/2）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年11月2日 先月のマーケットの振り返り（2018年10月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年11月5日 新たな『モビリティサービス』への戦略的提携【キーワード】



【2018年11月5日～11月9日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78% (税込)
 ...換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。